

家屋課税台帳の登録事項に変更があった場合等における届出に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方税法（昭和25年法律第226号）第381条第3項又は第4項の規定により家屋課税台帳又は家屋補充課税台帳に登録した事項の変更及び当該登録に係る家屋の滅失並びに登録簿に登録されている家屋以外の家屋で地方税法の規定により固定資産税を課することができるものの所有者認定に係る届出について必要な事項を定めるものとする。

(届出)

第2条 次の各号のいずれかに該当する者（当該各号に掲げる行為等を原因として不動産登記法（平成16年法律第123号）第47条第1項、51条第1項又は第57条の規定により登記所に登記の申請を行った者を除く。）は、当該各号に掲げる行為等及び当該行為等に係る家屋についてそれぞれ当該各号に定める書類により市長に届け出るものとする。

- (1) 家屋を新築し、又は増築した者 家屋新築・増築届出書（別記様式第1号）
- (2) 所有する家屋が滅失した者 家屋滅失届出書（別記様式第2号）
- (3) 所有する家屋の用途を変更した者 家屋用途変更届出書（別記様式第3号）
- (4) 地方税法第381条第4項の家屋補充課税台帳に登録されていない未登記家屋を所有する者 未登記家屋所有者届出書（別記様式第4号）
- (5) 未登記家屋の所有権移転をした者 未登記家屋所有者変更届出書（別記様式第5号）

2 前項の規定による届出は、その事由が発生した日から30日以内に、その事由の発生及びその事由の発生日を証する書類その他市長が必要と認める書類を添付して行うものとする。

附 則

この要綱は、平成20年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

家屋新築・増築届出書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

電話番号 ()

下記のとおり家屋を新築し，又は増築したことを届出します。

所 在	新潟市 区		
構 造	☐ 木造 ☐ 非木造 ()		地上 階建 地下 階建
用 途	☐ 住宅 ☐ 店舗 ☐ その他 ()		
床 面 積	☐ 新築 ☐ 増築 m ² (坪)		
新增築年月日	年 月 日		
備 考			
(家屋所在場所略図)			

4

家 屋 滅 失 届 出 書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

電話番号 ()

下記のとおり所有する家屋が滅失したことを届出します。

家 屋 ①	所 在	新潟市 区 棟番	
	構 造	○木造 ○非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○住宅 ○併用住宅 ○共同住宅 ○事務所 ○店舗 ○倉庫 ○一般附属家 ○他附属家 ○その他 ()	
	延 床 面 積	. m ² (. 坪)	
	滅失年月日	年 月 日 (※1)	
	備 考		
家 屋 ②	所 在	新潟市 区 棟番	
	構 造	○木造 ○非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○住宅 ○併用住宅 ○共同住宅 ○事務所 ○店舗 ○倉庫 ○一般附属家 ○他附属家 ○その他 ()	
	延 床 面 積	. m ² (. 坪)	
	滅失年月日	年 月 日 (※1)	
	備 考		

※1 添付書類：滅失の事実及び期日を証する書類等の写し。

家屋 ③	所 在	新潟市 区 棟番	
	構 造	○木造 ○非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○住宅 ○併用住宅 ○共同住宅 ○事務所 ○店舗 ○倉庫 ○一般附属家 ○他附属家 ○その他 ()	
	延床面積	. m ² (. 坪)	
	滅失年月日	年 月 日 (※1)	
	備 考		
家屋 ④	所 在	新潟市 区 棟番	
	構 造	○木造 ○非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○住宅 ○併用住宅 ○共同住宅 ○事務所 ○店舗 ○倉庫 ○一般附属家 ○他附属家 ○その他 ()	
	延床面積	. m ² (. 坪)	
	滅失年月日	年 月 日 (※1)	
	備 考		
家屋 ⑤	所 在	新潟市 区 棟番	
	構 造	○木造 ○非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○住宅 ○併用住宅 ○共同住宅 ○事務所 ○店舗 ○倉庫 ○一般附属家 ○他附属家 ○その他 ()	
	延床面積	. m ² (. 坪)	
	滅失年月日	年 月 日 (※1)	
	備 考		

※1 添付書類：滅失の事実及び期日を証する書類等の写し。

家屋用途変更届出書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

電話番号 ()

下記のとおり所有する家屋の用途を変更したので届出します。

家屋 ①	所 在	新潟市 区			
	構 造	○ 木造 ○ 非木造 ()		地上 階建	地下 階建
	用途変更	旧用途 () 新用途 () 変更年月日 年 月 日 (※1)			
	延床面積	㎡ (坪) (うち、住宅面積 ㎡) 注：併用住宅の場合は、住宅面積を必ず記入してください。			
家屋 ②	所 在	新潟市 区			
	構 造	○ 木造 ○ 非木造 ()		地上 階建	地下 階建
	用途変更	旧用途 () 新用途 () 変更年月日 年 月 日 (※1)			
	延床面積	㎡ (坪) (うち、住宅面積 ㎡) 注：併用住宅の場合は、住宅面積を必ず記入してください。			

※1 添付書類：用途変更の事実及び期日を証する書類等の写し。

未登記家屋所有者届出書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

住所(所在地)

氏 名(名 称) (印)

電話番号 ()

下記のとおり地方税法第 381 条第 4 項の家屋補充課税台帳に登録されていない未登記家屋の所有者について届出します。

家屋 ①	所 在	新潟市 区			
	構 造	○ 木 造 ○ 非木造（ ）			地上 階建 地下 階建
	用 途	☐ 住 宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所 ☐ 店 舗 ☐ 倉 庫 ☐ 工場・作業所 ☐ 土 蔵（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ 附属家（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ その他（ ）			
	延床面積	m^2 （ 坪） <u>併用住宅にあっては内住宅面積</u> m^2			
	建築年月日	年 月 日 建築			
	備 考				
家屋 ②	所 在	新潟市 区			
	構 造	○ 木 造 ○ 非木造（ ）			地上 階建 地下 階建
	用 途	☐ 住 宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所 ☐ 店 舗 ☐ 倉 庫 ☐ 工場・作業所 ☐ 土 蔵（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ 附属家（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ その他（ ）			
	延床面積	m^2 （ 坪） <u>併用住宅にあっては内住宅面積</u> m^2			
	建築年月日	年 月 日 建築			
	備 考				

家屋 ③	所 在	新潟市 区	
	構 造	○ 木 造 ○ 非木造（ ）	地上 階建 地下 階建
	用 途	☐ 住 宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所 ☐ 店 舗 ☐ 倉 庫 ☐ 工場・作業所 ☐ 土 蔵（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ 附属家（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ その他（ ）	
	延床面積	m ² （ 坪）	<u>併用住宅にあっては内住宅面積</u> m ²
	建築年月日	年 月 日 建築	
	備 考		
家屋 ④	所 在	新潟市 区	
	構 造	○ 木 造 ○ 非木造（ ）	地上 階建 地下 階建
	用 途	☐ 住 宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所 ☐ 店 舗 ☐ 倉 庫 ☐ 工場・作業所 ☐ 土 蔵（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ 附属家（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ その他（ ）	
	延床面積	m ² （ 坪）	<u>併用住宅にあっては内住宅面積</u> m ²
	建築年月日	年 月 日 建築	
	備 考		
家屋 ⑤	所 在	新潟市 区	
	構 造	○ 木 造 ○ 非木造（ ）	地上 階建 地下 階建
	用 途	☐ 住 宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 事務所 ☐ 店 舗 ☐ 倉 庫 ☐ 工場・作業所 ☐ 土 蔵（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ 附属家（ ☐ 一般 ☐ その他） ☐ その他（ ）	
	延床面積	m ² （ 坪）	<u>併用住宅にあっては内住宅面積</u> m ²
	建築年月日	年 月 日 建築	
	備 考		

未登記家屋所有者変更届出書

年 月 日

（宛先） 新 潟 市 長

住 所(所在地)

新所有者 氏 名(名 称) 印

電話番号 ()

住 所(所在地)

旧所有者 氏 名(名 称) 印

電話番号 ()

下記のとおり未登記家屋の所有権移転をしましたので届出します。

所有者変更の原因		○ 相続 ○ 売買 ○ 贈与 ○ その他 ()	
		年 月 日	
添 付 書 類		☐ (1) 契約書写し ☐ (2) 印鑑証明書 ☐ (3) 相続関係書類	
家 屋 ①	所 在	新潟市 区	
	構 造	○ 木造 ○ 非木造 ()	地上 階建 地下 階建
	用 途	○ 住宅 ○ 併用住宅 ○ 共同住宅 ○ その他 ()	
	延 床 面 積	m ² (坪)	
	備 考		

※ この届出書の内容は、地方税法第 7 3 条の 1 8 第 3 項の規定に基づき、新潟県知事宛てに通知されます。

[illegible]